



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 富士ソフト株式会社

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 企画部 経財室長

(氏名) 内藤 達也

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 045-650-8811(代表)
平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	141,682	△14.2	3,293	△55.0	3,592	△45.5	3,710	320.0
21年3月期	165,081	△3.3	7,312	△2.7	6,596	△15.0	883	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	116.37	—	5.3	2.1	2.3
21年3月期	27.07	27.06	1.3	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 690百万円 21年3月期 △784百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	168,850	83,297	42.8	2,267.85
21年3月期	177,795	78,236	38.3	2,137.03

(参考) 自己資本 22年3月期 72,311百万円 21年3月期 68,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,985	△5,687	△10,987	16,687
21年3月期	12,204	△11,443	3,037	25,465

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	959	110.8	1.4
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	478	12.9	0.7
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	68,700	△5.2	2,000	22.2	1,800	11.4	1,200	△4.4	37.63
通期	142,000	0.2	5,000	51.8	5,000	39.2	3,000	△19.1	94.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 CYBERNET HOLDINGS CANADA INC./WATERLOO MAPLE INC.)
(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 35,746,329株 21年3月期 35,746,329株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,860,908株 21年3月期 3,860,219株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,606	△14.1	555	△63.5	482	△84.2	733	420.1
21年3月期	82,153	△8.0	1,522	△12.4	3,061	△0.9	140	△89.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.00	—
21年3月期	4.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	133,616		63,745		47.6		1,996.16	
21年3月期	143,643		62,668		43.6		1,963.87	

(参考) 自己資本 22年3月期 63,649百万円 21年3月期 62,621百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	35,500	1.6	800	—	1,000	—	600	—	18.82
通期	73,500	4.1	2,000	259.9	2,000	314.7	1,300	77.3	40.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として続く世界的規模の景気低迷の影響を受けた円高・デフレにより、企業収益は減少し、それに伴い雇用・所得環境も低迷し、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。一方、海外経済を背景とした輸出や生産の持ち直しにより一部好転の兆しも見せており、緩やかながら回復傾向が見え始めてきております。

当業界におきましても、低迷する経済環境の中、企業のIT投資への姿勢は慎重であり、情報投資規模の縮小、顧客企業のコスト意識の高まりによりサービス価格の削減要請といった取引条件の悪化も加わり、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社は、高い技術力を用いてお客さまに新しい高付加価値なサービスを提案し、業界内においてイニシアチブを取る存在になるべく、「IT業界のリーディングカンパニーを目指す！」を基本方針としてまいりました。

また、この基本方針の下、より強い企業体質、成長基盤を構築することで、更なる企業価値の向上を図るべく、昨年度に引き続き、骨太の戦略”五つの柱”(受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化)を推進してまいりました。

平成21年6月には、コーポレート・ガバナンスの一層強化、かつ経営の透明化・迅速化を図るため執行役員制度の導入及び社外取締役を選任した取締役会体制を構築し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離することにより、取締役会をスリム化いたしました。さらに、平成21年10月には、戦略をより強力に推進するため大幅な組織変更を行い、各グループの役割を明確にした体制を構築いたしました。

また、当社連結子会社であるサイバネットシステム株式会社が、平成21年9月に在外子会社の株式を新たに取得する等、当社グループの海外子会社・海外拠点において、自社製品の販売マーケット拡大を進めてまいりました。

事業活動につきましては、昨年度より取り組んでおります、SaaS型サービスを提供するクラウドコンピューティング分野について、「Google Apps Premier Edition」及び「Google Apps スタートパック」の販売や、クラウドコンピューティングをテーマとしたソリューションセミナーの開催、平成22年3月には、マイクロソフト株式会社との協業を拡大し、その一環として「マイクロソフトソリューション&クラウドセンター」を新設するなど、本事業の強化に注力してきたほか、プライム化の推進の一環である受託ビジネスの強化において、特定顧客からの受注を拡大し、業務系流通業の売上を増加させてまいりました。

経済産業省が推進する「知能化ロボットプロジェクト」への参画や当社が主催する「全日本ロボット相撲大会」を通じてのロボットテクノロジー及び組み込みソフトウェア開発で培ったノウハウを生かしたロボット技術研究を基に、ヒューマノイド・ロボット「PALRO」(パルロ)を開発し、平成22年3月よりアカデミック版の販売を開始いたしました。「PALRO」(パルロ)は、人に毎日の生活を楽しくしてもらいながら情報やサービスの提供を行うパーソナルホームコンシェルジュとして誕生したヒューマノイドであり、「コミュニケーション知能」による自然なコミュニケーションや「移動知能」による生活空間の自由な移動を行うほか、ソフトウェアによってさまざまな機能拡張を可能にしております。当社は、「PALRO」(パルロ)で培ったロボットテクノロジーを成長エンジンとして積極的なソリューション活動を展開してまいります。

営業活動においては、グループ力の強化といたしまして「リテールテック JAPAN 2010」に、グループ3社共同で出展をし、流通系向けサービスをお客様のニーズ別に提案してまいりました。また、平成21年4月に台湾の研究機関である『工業技術研究院 (ITRI)』と業務提携を結び、平成21年9月には海外拠点となる「富士ソフト 台北オフィス」を開設(OEM・ODMメーカーに対するミドルウェア (FSDTV) の営業活動拡大のため、平成22年3月に支店化)、平成21年10月には、当社連結子会社であるヴィンキュラム・ジャパン株式会社の子会社である中国設立の維傑思科技(杭州)有限公司を本番稼働し、オフショア開発の拠点として機能できるよう、体制の強化並びに商品のラインアップの整備・拡充に努めてまいりました。

また、経営資源の効率化を図ると共に、グループ全社でのコスト削減や、経営資源の共有化を図るクロスセルを導入・推進していくことで、グループ間でのシナジー効果を生み出し、既存事業の拡充を図ってまいりました。

研究開発につきましては、企業の関心のみならず、国家的な関心も高まりつつあるクラウドコンピューティング市場において、総務省公募により採択された「ディペンダブルな自立連合型クラウドコンピューティング基盤の研究開発」に筑波大学と提携参画し、主にクラウドコンピューティングにおける関連技術の調査や広域データセンター環境の構築を行い、ディペンダブル環境を実現するための技術の研究を実施してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、世界的規模の景気低迷の影響により国内景気が低迷したことに伴い、当社グループの組込系ソフトウェア開発は大幅な減少となりました。一方、業務系ソフトウェア開発についても、大型案件の受注等により流通業向けは売上高を伸ばしたものの、その他の業務系は大幅減少となりました結果、当連結会計年度の売上高は1,416億82百万円(前年比14.2%減)となりました。経費削減等により販売費及び一般管理費の圧縮をしたものの、一部案件の不採算化による損失を引当てたことにより、営業利益は32億93百万円(前年比55.0%減)、持分法による投資利益計上等により、経常利益は35億92百万円(前年比45.5%減)となりました。

また、特別損益に固定資産売却益、受取補償金等を計上したことにより、当期純利益は37億10百万円(前年比320.0%増)となりました。

事業別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

組込系につきましては、依然として続く景気低迷により、企業の情報設備投資も抑制傾向にあるため、通信制御系売上、機械制御系売上共に売上高は大幅減少となりました。

また、業務系につきましては、大型案件の受注により、流通業向けの売上が好調だったものの、その他の業務系においては、業界全体が低迷したこともあり、売上高は減少しました。

この結果、当該事業の売上高は1,117億4百万円（前年比17.0%減）となり、営業利益は13億63百万円（前年比79.4%減）となりました。

(アウトソーシング事業)

オフィスサービスの売上高は好調でしたが、システム保守・運用サービスにつきましては、大型顧客の減少により、売上高は伸び悩みました。この結果、当該事業の売上高は257億31百万円（前年比8.8%減）となり、営業利益は4億12百万円（前年比41.2%減）となりました。

(その他事業)

不動産賃貸業及び人材派遣業等の売上高は42億46百万円（前年比81.6%増）、営業利益は15億17百万円（前年同期差15億11百万円）となりました。

なお、従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、各国政府の景気対策効果が徐々に現れ、低迷が続いていた世界経済についても、深刻な状態を脱し、徐々に回復に向かうものと予測されております。それに伴い、設備投資の減退や雇用情勢の低迷に下げ止まり感が出てきており、企業の設備投資、個人消費についても緩やかな回復基調で推移すると思われまます。情報サービス業界においても、競合激化、顧客企業の投資抑制など、厳しい受注状況が予想されますが、企業にとって必要不可欠のIT投資は、今後も底堅い成長が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、顧客企業からより一層の信頼を得るべく、高付加価値ビジネスを追求するITソリューションベンダーとして邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,420億円（前年比0.2%増）、営業利益50億（前年比51.8%増）、経常利益50億円（前年比39.2%増）、当期純利益30億円（前年比19.1%減）を見込んでおります。

なお、次期における配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

※上記の業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,688億50百万円となり、前連結会計年度末差89億44百万円の減少となりました。資産の部では、流動資産が553億6百万円となり、前連結会計年度末差128億43百万円の減少となりました。主な原因としては、現金及び預金が86億12百万円減少したことと、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が30億46百万円減少したことによるものです。固定資産は1,135億44百万円となり、前連結会計年度末差38億98百万円の増加となりました。主に、のれんと投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、855億53百万円となり、前連結会計年度末差140億5百万円の減少となりました。主に、借入金94億23百万円減少したことと、未払費用が39億72百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、832億97百万円となり、前連結会計年度末差50億60百万円の増加となりました。主に、当期純利益による利益剰余金の増加および、有価証券評価差額金増加によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.3%から42.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、166億87百万円で前連結会計年度末に比べ87億78百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は79億85百万円(前年差42億19百万円の収入減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が60億32百万円(前年差15億9百万円の収入増)、減価償却費73億37百万円(前年差64百万円増)、売上債権の減少額26億55百万円(前年差22億14百万円の収入減)、未払人件費の減少額33億62百万円(前年差25億73百万円の支出増)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は56億87百万円(前年差57億55百万円の支出減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出31億83百万円(前年差4億44百万円の支出減)と売却による収入6億88百万円(前年差6億88百万円の収入増)、無形固定資産の取得による支出30億80百万円(前年差1億85百万円の支出減)と売却による収入18億62百万円(前年差18億62百万円の収入増)、新規連結子会社の取得による支出33億64百万円(前年差33億64百万円の支出増)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は109億87百万円(前年差140億25百万円の収入減)となりました。

これは、短期借入金の借入による収入500億30百万円(前年差621億10百万円の収入減)と返済による支出815億9百万円(前年差309億24百万円の支出減)、長期借入金の借入による収入264億85百万円(前年差175億33百万円の収入増)と返済による支出47億10百万円(前年差45億49百万円の支出増)等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	43.3	41.0	38.3	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	71.2	35.5	27.1	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	5.5	3.2	5.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.6	18.2	21.7	15.2	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界におきましては、市場構造の変化や急速な技術革新の状況下であり、今後一層の市場競争力確保と収益力向上を図っていくため、積極的な研究開発及び合理化設備投資が必要であります。

配当につきましては、安定的・継続的な配当の実現を利益還元の基本方針とし、戦略的な成長投資や急激な経済環境の変化、不慮の事業リスクへの対応などを総合的に勘案して実施することとしております。

このような方針のもと、期末の利益配当を10円とし、年間1株当たり15円とさせていただきます。

平成23年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時(平成22年5月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成7年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生しないという保証はなく、このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②アウトソーシング業務の請負について

アウトソーシング事業においては、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であると考えられます。そこで当社グループでは、データセンターの設備への耐震構造の採用や、突発的なシステム障害に対応できる組織作りに努めております。

しかしながら、予測を超える大規模な自然災害の発生や、システム障害の発生により業務を円滑に遂行できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウィルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館管理システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社19社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社7社で構成され、ソフトウェア開発関連事業、アウトソーシング事業を主な事業として行っております。また、上記以外に非連結子会社が4社あります。

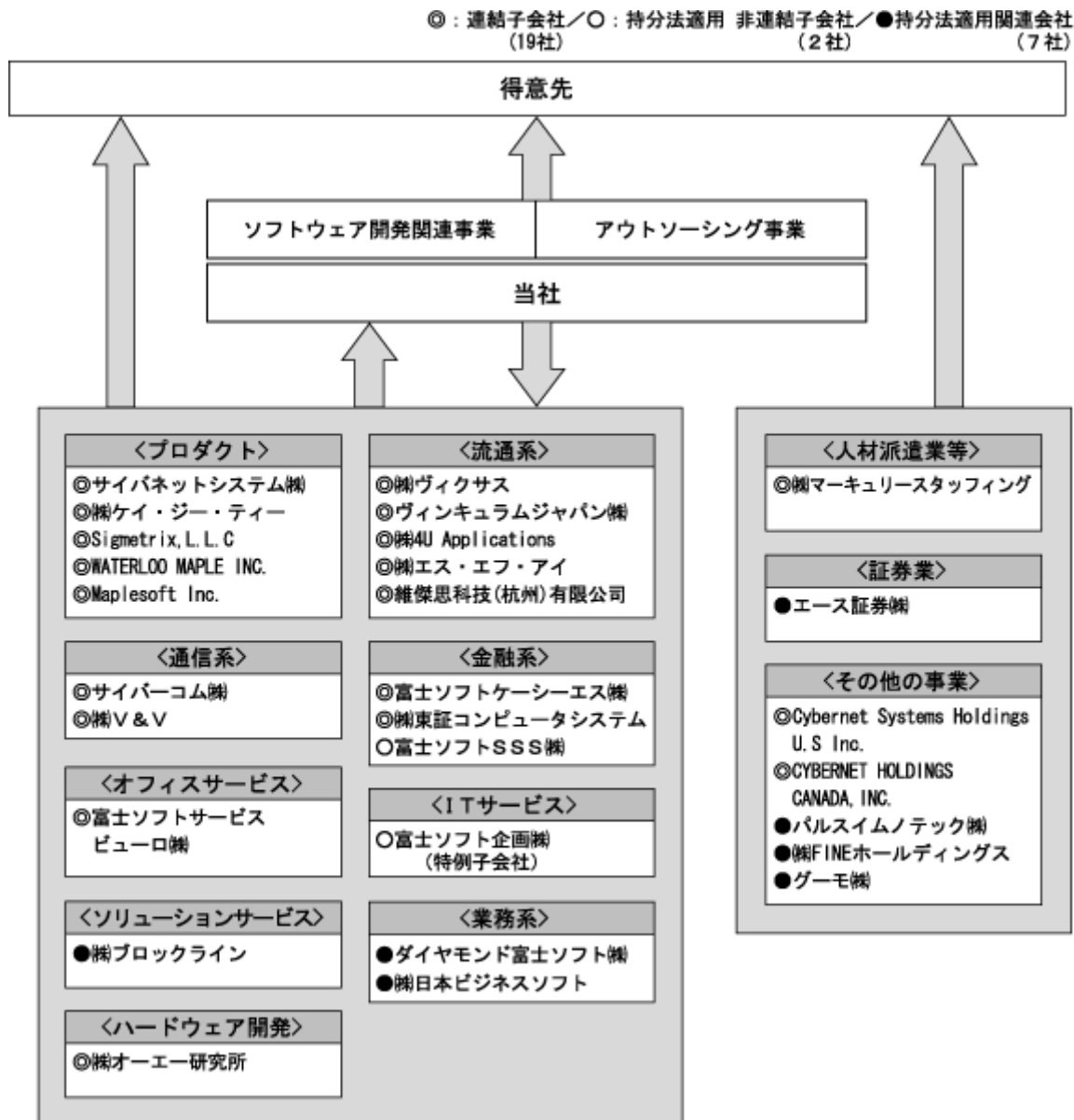
グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、ソフトウェア開発関連事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事 業 内 容
ソフトウェア開発関連事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等
アウトソーシング事業	システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等
その他事業	不動産賃貸業、人材派遣業等

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※その他 グループ会社 (非連結子会社4社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「強みを生かした市場創造！ 存在感あるユニークな企業グループへ！」を経営の基本方針として、もっと社会に役立つ もっとお客様に喜んでいただける もっと地球にやさしい企業グループ そして「ゆとりとやりがい」を基本理念に掲げております。

また、「品質・納期・機密保持」をサービスの原点に「安心して任せられるソフトウェアメーカー」としてお客様に信頼されるベストパートナーであると同時に、時代の変革を先取りする総合システムビルダーとして、業界と社会の発展に向けて強力に「挑戦と創造 (Challenge & Creation)」を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけしております。

当社の経営指標としては、継続的な安定配当を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期計画の実現に向けて、各業種・業態におけるお客様の発掘、獲得及びお客様企業との共存共栄によるグループ全体の売上・収益の拡大を図るとともに、エンドユーザ向けの直接営業を強化してまいります。さらに、金融、流通、製造、公共の分野については、プロジェクト管理体制を導入すると共に、徹底した不採算案件の見直しを行い、さらなるサービス向上とお客様の開拓を目指してまいります。

新規事業では、引き続き重点ソリューション事業に注力するとともに、業務・経営改善を含むコンサルティングをはじめ、システムの開発・運用保守まで、ITライフサイクルにおける全てのサービスを提供するアウトソーシング事業の拡大に注力いたします。また、エンドユーザ向けサービスの強化を図り、高付加価値ビジネスの創出を図ってまいります。

技術面では、独自のソフトプロダクト・ソリューションの創出や専門技術の高度化、先端技術の提供を目的として、研究開発投資を積極的に行ってまいります。さらに、産学官共同による新技術の開発も積極的に行っております。開発資産の部品化・再利用を行うことにより、開発の合理化及び開発期間の短縮を図り、品質の向上とコストの削減に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外経済の改善による輸出や生産の回復基調が見込まれ、緩やかながら持ち直しの動きが見られるものの、景気刺激策の終了により個人消費や、企業の設備投資の回復には時間がかかり、不透明な状況が続いていくと見られます。

情報サービス業界におきましても、企業のIT投資は引き続き抑制傾向にあると見られ、サービスや品質においても高い水準でのニーズが予想されます。

そのような情勢下、当社グループは基本方針として、「強みを生かした市場創造！ 存在感あるユニークな企業グループへ！」を掲げ、経営方針である、「安定収益基盤の強化」と「成長エンジンの確保」を目指し、引き続き活動してまいります。

その重点戦略として、以下の「5つの柱」を徹底的に展開し、引き続きコスト削減や生産性向上を高めてまいります。

① 受託ビジネス基盤の強化

お客様ニーズの的確な把握、お客様対応力の強化に努め、受注案件規模の拡大と効率化を目指してまいります。同時に、品質の向上と納期遵守のためのプロジェクト管理・リスク管理体制の強化を図り、収益力を高めてまいります。

② プライム化の推進

専門性を追求し、独自サービス・ソリューションの展開を図ることで他との差別化を目指し、IT業界をリードする高度専門技術者（プロジェクトマネージャー）の確保と育成強化を行ってまいります。

③ プロダクト化の推進

個々の企業だけに通用するシステムではなく”一村一品活動”（各組織ごとに特出技術を作り、お客様ニーズを掴み、販売の強化に結び付ける施策）でのプロダクトの発掘や先鋭化を図ってまいります。また、市場投入した以下の成長エンジンを推進していき、企業価値の向上を図ってまいります。

(流通クラウド)

流通業界の新EDI規格である「流通BMS」や、デジタルサイネージ（電子看板）、グループ会社のパッケージ製品等を、流通業界のお客様にSaaS型で提供してまいります。

(シンククライアント+SaaS)

通信モジュール・シンククライアント一体型端末、通信サービス（MVNO）、ソフトウェア等を一気通貫のサービスとして提供してまいります。

(ロボットテクノロジー)

知能化技術を軸とした新しいソリューションを展開していき、生まれたての市場を活性化させてまいります。

④ グローバル化の推進

グローバルビジネス推進に向けた営業・技術・管理体制を確立し、新興国、とりわけ中国をはじめとしたアジア経済の成長、また中国国内マーケットに着目し、関連する企業群との取引拡大を図ってまいります。当社の強みである組込み系ソリューションと映像処理・配信技術、ロボットテクノロジーを中心とした技術を融合させ、提供してまいります。

⑤ グループ力の強化

グループ全体で市場戦略を共有化することや営業活動を協業化・効率化することにより協業体制を確立し、グループ全体の総合力を持って市場シェアの拡大を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しております。コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」をご参照願います。

当該コーポレートガバナンスに関する報告書(最終更新日平成22年3月30日)は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.fsi.co.jp/company/img/7/corporate_governance_20100330.pdf

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/disc/97490/140120100330061324.pdf>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,354,026	※ ² 16,741,043
受取手形及び売掛金	30,261,853	27,215,028
有価証券	398,275	315,471
商品	661,644	295,422
仕掛品	3,027,621	※ ⁶ 2,499,806
原材料及び貯蔵品	45,239	34,294
繰延税金資産	4,760,967	4,448,143
その他	3,975,869	3,821,408
貸倒引当金	△336,317	△64,543
流動資産合計	68,149,181	55,306,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,464,568	56,993,628
減価償却累計額	△14,541,722	△16,204,238
建物及び構築物 (純額)	42,922,846	40,789,390
土地	※ ³ 30,576,982	※ ³ 30,415,744
建設仮勘定	134,439	1,394,693
その他	12,343,371	13,746,414
減価償却累計額	△6,839,199	△7,970,293
その他 (純額)	5,504,172	5,776,121
有形固定資産合計	79,138,441	78,375,949
無形固定資産		
のれん	2,343,126	5,026,384
ソフトウェア	6,938,991	6,924,225
その他	817,930	473,855
無形固定資産合計	10,100,049	12,424,466
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ , ※ ⁵ 13,819,395	※ ¹ 15,861,167
繰延税金資産	1,860,098	1,773,770
その他	4,800,501	5,258,207
貸倒引当金	△71,849	△148,810
投資その他の資産合計	20,408,146	22,744,334
固定資産合計	109,646,637	113,544,751
資産合計	177,795,818	168,850,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,946,231	8,701,224
短期借入金	55,315,100	※ ² 23,983,466
1年内返済予定の長期借入金	1,686,892	7,233,004
1年内償還予定の社債	—	※ ² 118,400
未払費用	9,827,012	5,854,856
未払法人税等	1,250,069	702,516
役員賞与引当金	160,019	146,105
工事損失引当金	—	※ ⁶ 122,328
その他	5,564,414	5,600,728
流動負債合計	83,749,740	52,462,630
固定負債		
社債	—	※ ² 59,000
長期借入金	7,839,908	※ ² 24,202,331
退職給付引当金	4,619,259	4,840,582
役員退職慰労引当金	379,982	460,992
繰延税金負債	—	407,727
その他	2,970,122	3,119,907
固定負債合計	15,809,272	33,090,541
負債合計	99,559,013	85,553,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	31,525,608	34,598,277
自己株式	△8,099,900	△8,101,010
株主資本合計	78,064,962	81,136,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△890,801	262,753
繰延ヘッジ損益	18,533	7,993
土地再評価差額金	※ ³ △9,051,263	※ ³ △9,051,263
為替換算調整勘定	—	△44,626
評価・換算差額等合計	△9,923,531	△8,825,142
新株予約権	46,566	95,886
少数株主持分	10,048,808	10,890,390
純資産合計	78,236,805	83,297,655
負債純資産合計	177,795,818	168,850,827

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	165,081,666	141,682,899
売上原価	125,728,602	※1 109,813,615
売上総利益	39,353,063	31,869,284
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	808,311	496,908
役員報酬	954,045	1,051,168
従業員給料	13,814,689	12,151,254
退職給付費用	600,548	643,181
法定福利費	1,758,353	1,962,968
役員退職慰労引当金繰入額	72,802	72,607
役員賞与引当金繰入額	172,117	167,585
福利厚生費	732,053	610,203
採用研修費	940,717	461,686
旅費及び交通費	837,436	632,061
事務用品費	377,364	328,515
賃借料	224,908	340,280
地代家賃	1,119,943	1,212,434
租税公課	763,661	773,311
貸倒引当金繰入額	6,498	7,067
減価償却費	1,668,389	1,544,601
調査研究費	777,025	837,957
事務委託費	2,240,820	1,779,155
のれん償却額	1,130,764	1,157,232
その他	3,040,343	2,345,783
販売費及び一般管理費合計	32,040,796	28,575,966
営業利益	7,312,267	3,293,317
営業外収益		
受取利息	53,647	16,276
受取配当金	89,624	88,292
有価証券売却益	57,120	—
為替差益	—	105,998
持分法による投資利益	—	690,666
助成金収入	—	248,289
受取賃貸料	1,498,235	—
システムサービス解約収入	272,373	—
その他	259,780	311,659
営業外収益合計	2,230,782	1,461,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	802,019	902,236
持分法による投資損失	784,070	—
賃貸料原価	791,653	—
システムサービス解約損失	139,101	—
固定資産除却損	94,216	130,419
為替差損	130,052	—
その他	205,175	128,921
営業外費用合計	2,946,288	1,161,578
経常利益	6,596,761	3,592,921
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ⁵ 1,651,260
受取補償金	—	※ ⁶ 800,000
保険解約返戻金	—	434,620
投資有価証券売却益	—	363,350
特別利益合計	—	3,249,231
特別損失		
固定資産除却損	—	※ ⁷ 139,483
投資有価証券評価損	1,539,693	63,057
関係会社整理損	—	267,027
固定資産減損損失	※ ³ 2,414	—
事務所移転費用	—	※ ⁸ 231,631
のれん償却額	—	14,032
持分法投資損失	※ ⁴ 527,916	—
持分変動損失	3,263	—
退職給付制度終了損	—	18,959
貸倒引当金繰入額	—	74,963
特別損失合計	2,073,288	809,156
税金等調整前当期純利益	4,523,472	6,032,997
法人税、住民税及び事業税	2,266,235	1,242,059
法人税等調整額	411,143	△4,527
法人税等合計	2,677,378	1,237,531
少数株主利益	962,623	1,085,060
当期純利益	883,470	3,710,405

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,200,289	26,200,289
当期末残高	26,200,289	26,200,289
資本剰余金		
前期末残高	28,438,965	28,438,965
当期末残高	28,438,965	28,438,965
利益剰余金		
前期末残高	35,802,405	31,525,608
当期変動額		
剰余金の配当	△988,519	△637,736
当期純利益	883,470	3,710,405
自己株式の消却	△4,171,748	—
当期変動額合計	△4,276,797	3,072,669
当期末残高	31,525,608	34,598,277
自己株式		
前期末残高	△8,566,839	△8,099,900
当期変動額		
自己株式の取得	△3,704,809	△1,110
自己株式の消却	4,171,748	—
当期変動額合計	466,939	△1,110
当期末残高	△8,099,900	△8,101,010
株主資本合計		
前期末残高	81,874,820	78,064,962
当期変動額		
剰余金の配当	△988,519	△637,736
当期純利益	883,470	3,710,405
自己株式の取得	△3,704,809	△1,110
当期変動額合計	△3,809,857	3,071,558
当期末残高	78,064,962	81,136,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,377	△890,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873,424	1,153,555
当期変動額合計	△873,424	1,153,555
当期末残高	△890,801	262,753
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△65,240	18,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,773	△10,539
当期変動額合計	83,773	△10,539
当期末残高	18,533	7,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,051,263	△9,051,263
当期末残高	△9,051,263	△9,051,263
為替換算調整勘定		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△44,626
当期変動額合計	—	△44,626
当期末残高	—	△44,626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,133,881	△9,923,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△789,650	1,098,389
当期変動額合計	△789,650	1,098,389
当期末残高	△9,923,531	△8,825,142
新株予約権		
前期末残高	—	46,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,566	49,320
当期変動額合計	46,566	49,320
当期末残高	46,566	95,886
少数株主持分		
前期末残高	9,556,039	10,048,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492,768	841,582
当期変動額合計	492,768	841,582
当期末残高	10,048,808	10,890,390
純資産合計		
前期末残高	82,296,979	78,236,805
当期変動額		
剰余金の配当	△988,519	△637,736
当期純利益	883,470	3,710,405
自己株式の取得	△3,704,809	△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250,316	1,989,291
当期変動額合計	△4,060,174	5,060,850
当期末残高	78,236,805	83,297,655

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,523,472	6,032,997
減価償却費	7,273,367	7,337,624
固定資産減損損失	2,414	—
のれん償却額	1,130,764	1,157,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	337,317	164,098
支払利息	802,019	902,236
持分法による投資損益 (△は益)	1,311,986	△690,666
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△363,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,539,693	63,057
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,651,260
売上債権の増減額 (△は増加)	4,870,064	2,655,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	579,043	251,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,353,840	△1,251,285
未払人件費の増減額 (△は減少)	△789,682	△3,362,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△845,727	△371,949
未払金の増減額 (△は減少)	△414,782	△17,144
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,151,382	△518,082
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	122,328
役員賞与の支払額	△59,106	—
その他	309,099	△726,424
小計	16,064,722	9,733,383
補償金の受取額	—	800,000
利息及び配当金の受取額	231,235	119,815
利息の支払額	△781,992	△825,901
法人税等の支払額	△3,309,117	△1,841,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,204,848	7,985,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,627,520	△3,183,033
有形固定資産の売却による収入	—	688,736
無形固定資産の取得による支出	△3,265,466	△3,080,416
無形固定資産の売却による収入	—	1,862,350
有価証券の取得による支出	△2,296,722	—
有価証券の売却による収入	2,994,079	800,000
投資有価証券の取得による支出	△5,631,038	△816,763
投資有価証券の売却による収入	358,789	1,530,996
新規連結子会社の取得による支出	—	※2 △3,364,221
新規連結子会社の取得による収入	—	※2 80,994
その他	24,512	△206,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,443,366	△5,687,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,140,000	50,030,000
短期借入金の返済による支出	△112,434,391	△81,509,716
長期借入れによる収入	8,951,500	26,485,000
長期借入金の返済による支出	△161,470	△4,710,869
自己株式の取得による支出	△3,704,809	△1,110
配当金の支払額	△977,958	△647,043
少数株主への配当金の支払額	△415,614	△283,717
リース債務の返済による支出	△359,281	△296,717
その他	—	△53,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,037,975	△10,987,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,399	△88,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,798,058	△8,778,079
現金及び現金同等物の期首残高	21,667,287	25,465,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,465,345	※1 16,687,266

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は14社であり以下のとおりであります。</p> <p>ヴァンキュラムジャパン(株) (株)4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 (株)オーエー研究所 サイバーコム(株) サイバネットシステム(株) (株)プラメディア (株)ケイ・ジー・ティー (株)東証コンピュータシステム 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトサービスビューロ(株) 富士ソフトディーアイエス(株) (株)マーキュリースタッフイング (株)V&V</p> <p>維傑思科技(杭州)有限公司については、当連結会計年度において当社連結子会社であるヴァンキュラムジャパン(株)が新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、富士ソフトディーアイエス(株)は、平成21年4月1日付けにて(株)ヴィクサスへ社名変更をしております。</p>	<p>連結子会社は19社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)ヴィクサス ヴァンキュラムジャパン(株) (株)4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 (株)エス・エフ・アイ (株)オーエー研究所 サイバーコム(株) サイバネットシステム(株) (株)ケイ・ジー・ティー Cybernet Systems Holdings U. S. Inc. Sigmetrix, L. L. C. CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. WATERLOO MAPLE INC. Maplesoft Inc. (株)東証コンピュータシステム 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトサービスビューロ(株) (株)マーキュリースタッフイング (株)V&V</p> <p>当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)は、Cybernet System Holdings U. S. Inc. を設立し、同社を通じSigmetrix, L. L. C. を第三者割当増資引受及び持分の取得により子会社化し、またCYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. を設立し、同社を通じWATERLOO MAPLE INC., Maplesoft Inc. を子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)プラメディアについては、当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)エス・エフ・アイについては、当社連結子会社であるヴァンキュラムジャパン(株)が株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は7社であり以下のとおりであります。</p> <p>日本インターネット新聞(株) 富士ソフト企画(株) 富士ソフトSSS(株) 富士ソフトメディカル(株) 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 思渤科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 富士ソフト企画(株)、富士ソフトSSS(株)、富士ソフトメディカル(株)、日本インターネット新聞(株)、西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司及び思渤科技股份有限公司は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社(3社)富士ソフト企画(株)、富士ソフトSSS(株)、富士ソフトメディカル(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(6社)ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)日本ビジネスソフト、(株)ブロックライン、エース証券(株)、パルスイムノテック(株)及び(株)FINEホールディングスに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)FINEホールディングスについては、株式を新規取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>非連結子会社は5社であり以下のとおりであります。</p> <p>富士ソフト企画(株) 富士ソフトSSS(株) 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 思渤科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 富士ソフト企画(株)、富士ソフトSSS(株)、西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司及び思渤科技股份有限公司は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>日本インターネット新聞(株)については、当連結会計年度において株式を売却したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>富士ソフトメディカル(株)は、清算手続きが終了したことに伴い、非連結子会社から除外しております。</p> <p>非連結子会社(2社)富士ソフト企画(株)、富士ソフトSSS(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>富士ソフトメディカル(株)は清算手続きが終了したことに伴い、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>関連会社(7社)ダイヤモンド富士ソフト(株)、(株)日本ビジネスソフト、(株)ブロックライン、エース証券(株)、パルスイムノテック(株)、(株)FINEホールディングス、及びグーモ(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>グーモ(株)は株式を新規取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 日本インターネット新聞(株)及び西希安 工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博 設計系統商貿(上海)有限公司並びに 持分法を適用していない関連会社であ る(株)高速屋は、いずれも当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であ るため持分法の適用から除外しており ます。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司及 び莎益博設計系統商貿(上海)有限公 司、思渤科技股份有限公司並びに持分 法を適用していない関連会社である(株) 高速屋は、いずれも当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であ るため持分法の適用から除外しており ます。</p> <p>日本インターネット新聞(株)につい ては、当連結会計年度において株式を売 却したため、持分法の適用から除外し ております。</p>
4 会計処理基準に対する基準	<p>(株)ブラメディア及び維傑思科技(杭州) 有限公司の決算日は12月31日でありま す。連結財務諸表を作成するにあたっ ては、同日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っ ております。なお、維傑思科技(杭州) 有限公司については、みなし取得日を 平成21年3月31日としているため、当 連結会計年度では、貸借対照表のみを 連結しております。</p>	<p>Cybernet Systems Holdings U. S. Inc. , Sigmatix, L. L. C. , CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. , WATERLOO MAPLE INC. , Maplesoft Inc. 及び維傑思科技(杭州) 有限公司の決算日は12月31日でありま す。連結財務諸表を作成するにあたっ ては、同日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っ ております。</p>
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 2～17年 運搬具 工具、器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産（長期前払費用） 定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社は、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約及び通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金・外債建債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外債建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。 富士ソフトディーアイエス㈱ 10年 その他 5年 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。	のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間(5年～15年)による均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が21,155千円増加し、経常利益が17,485千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,674,846千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ387,767千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を変更していることから行ったものであります。なお、この変更により従来の方法と比較して、当連結会計年度末の売上高は1,802,220千円、営業利益は890,667千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ607,666千円、3,233,305千円、35,671千円であります。</p> <p>2 「1年以内返済予定長期借入金」は、前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度より、「短期借入金」「1年以内返済予定長期借入金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれる「1年以内返済予定長期借入金」は127,970千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」は15,490千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度34,782千円)は、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「システムサービス解約損失」は(当連結会計年度15,362千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与の支払額」(当連結会計年度△13,913千円)は、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度△51,567千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(前連結会計年度△9,789千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度68,475千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,136,787千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,795,942千円
	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 69,198千円 上記定期預金は、短期借入金5,004千円、1年内償還予定の社債38,400千円、社債24,000千円、長期借入金11,239千円の担保に供しております。
※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 413,185千円	※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △365,757千円
4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ㈱高速屋 40,625千円	4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ㈱高速屋 3,125千円
※5 投資有価証券の中には、平成21年4月1日設立の新設会社であるゲーモ㈱に対する新株式申込証拠金60,000千円を含めております。 _____	※6 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品119,100千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,682,714千円</p>		<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 122,328千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,005,439千円</p>									
<p>※3 固定資産減損損失 当社グループは当連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失2,414千円を特別損失として計上しております。</p>		場 所	用 途	種 類	減損損失	神奈川県 横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	2,414千円	<p>※4 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を償却したことによるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却益は、連結子会社である(株)東証コンピュータシステムの本社ビル売却に伴うものであります。</p> <p>※6 受取補償金は、連結子会社であるサイバネットシステム(株)による The Mathworks 社との販売代理店契約終了に伴う補償金であります。</p> <p>※7 固定資産除却損は、連結子会社である(株)東証コンピュータシステムのシステム再構築に伴う旧資産の除却によるものであります。</p> <p>※8 事務所移転費用は、連結子会社による移転に伴う工事等の費用であります。</p>	
場 所	用 途	種 類	減損損失								
神奈川県 横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	2,414千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	37,546,329	—	1,800,000	35,746,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,696,026	1,964,193	1,800,000	3,860,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加	1,962,500株
単元未満株式の買取による増加	1,693株
自己株式消却による減少	1,800,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	新株予約権	—	—	—	—	—	46,566
合計		—	—	—	—	—	46,566

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	507,766	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	480,752	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	478,303	15	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	35,746,329	—	—	35,746,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,860,219	689	—	3,860,908

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 689株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	新株予約権	—	—	—	—	—	95,886
合計		—	—	—	—	—	95,886

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	478,303	15	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	159,432	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,862	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,354,026</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">398,275</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,752,302</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預 金</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△281,956</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,465,345</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,354,026	有価証券勘定	398,275	小計	25,752,302	預入期間が3か月を超える定期預 金	△5,000	MMFを除く有価証券	△281,956	現金及び現金同等物	25,465,345	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,741,043</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">315,471</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,056,515</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預 金</td> <td style="text-align: right;">△94,198</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△275,049</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,687,266</td> </tr> </table> ※2 持分・株式の取得により新たに連結子会社となっ た会社の資産及び負債の主な内訳 持分・株式の取得により新たに連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに内訳 Sigmatrix, L, L, C (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,006</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">345,400</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115,470</td> </tr> <tr> <td>シグメトリックス社持分 の取得価額</td> <td style="text-align: right;">332,233</td> </tr> <tr> <td>シグメトリックス社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,049</td> </tr> <tr> <td>差引:シグメトリックス社 取得による支出</td> <td style="text-align: right;">260,184</td> </tr> </table> WATERLOO MAPLE INC. (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,934</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,160</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,142,517</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△571,169</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,930</td> </tr> <tr> <td>メイプルソフト社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,168,512</td> </tr> <tr> <td>メイプルソフト社の現金及 び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,474</td> </tr> <tr> <td>差引:メイプルソフト社取 得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,104,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,741,043	有価証券勘定	315,471	小計	17,056,515	預入期間が3か月を超える定期預 金	△94,198	MMFを除く有価証券	△275,049	現金及び現金同等物	16,687,266	流動資産	102,006	固定資産	297	のれん	345,400	流動負債	△115,470	シグメトリックス社持分 の取得価額	332,233	シグメトリックス社の現金 及び現金同等物	△72,049	差引:シグメトリックス社 取得による支出	260,184	流動資産	483,934	固定資産	163,160	のれん	3,142,517	流動負債	△571,169	固定負債	△49,930	メイプルソフト社株式の 取得価額	3,168,512	メイプルソフト社の現金及 び現金同等物	△64,474	差引:メイプルソフト社取 得による支出	3,104,037
現金及び預金勘定	25,354,026																																																						
有価証券勘定	398,275																																																						
小計	25,752,302																																																						
預入期間が3か月を超える定期預 金	△5,000																																																						
MMFを除く有価証券	△281,956																																																						
現金及び現金同等物	25,465,345																																																						
現金及び預金勘定	16,741,043																																																						
有価証券勘定	315,471																																																						
小計	17,056,515																																																						
預入期間が3か月を超える定期預 金	△94,198																																																						
MMFを除く有価証券	△275,049																																																						
現金及び現金同等物	16,687,266																																																						
流動資産	102,006																																																						
固定資産	297																																																						
のれん	345,400																																																						
流動負債	△115,470																																																						
シグメトリックス社持分 の取得価額	332,233																																																						
シグメトリックス社の現金 及び現金同等物	△72,049																																																						
差引:シグメトリックス社 取得による支出	260,184																																																						
流動資産	483,934																																																						
固定資産	163,160																																																						
のれん	3,142,517																																																						
流動負債	△571,169																																																						
固定負債	△49,930																																																						
メイプルソフト社株式の 取得価額	3,168,512																																																						
メイプルソフト社の現金及 び現金同等物	△64,474																																																						
差引:メイプルソフト社取 得による支出	3,104,037																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<table> <tr> <td colspan="2" data-bbox="863 297 1401 353">(株)エス・エフ・アイ (千円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 353 1204 387">流動資産</td> <td data-bbox="1204 353 1401 387">212,980</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 387 1204 421">固定資産</td> <td data-bbox="1204 387 1401 421">182,134</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 421 1204 454">繰延資産</td> <td data-bbox="1204 421 1401 454">2,680</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 454 1204 488">のれん</td> <td data-bbox="1204 454 1401 488">370,547</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 488 1204 521">流動負債</td> <td data-bbox="1204 488 1401 521">△145,142</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 521 1204 555">固定負債</td> <td data-bbox="1204 521 1401 555">△603,775</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 555 1204 589"></td> <td data-bbox="1204 555 1401 589"><hr/></td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 589 1204 622"> (株)エス・エフ・アイ株式の 取得価額</td> <td data-bbox="1204 589 1401 622">19,425</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 622 1204 656">(株)エス・エフ・アイの現金及 び現金同等物</td> <td data-bbox="1204 622 1401 656">△100,419</td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 656 1204 689"></td> <td data-bbox="1204 656 1401 689"><hr/></td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 689 1204 723"> 差引:(株)エス・エフ・アイ取 得による収入</td> <td data-bbox="1204 689 1401 723">80,994</td> </tr> </table>	(株)エス・エフ・アイ (千円)		流動資産	212,980	固定資産	182,134	繰延資産	2,680	のれん	370,547	流動負債	△145,142	固定負債	△603,775		<hr/>	(株)エス・エフ・アイ株式の 取得価額	19,425	(株)エス・エフ・アイの現金及 び現金同等物	△100,419		<hr/>	差引:(株)エス・エフ・アイ取 得による収入	80,994
(株)エス・エフ・アイ (千円)																									
流動資産	212,980																								
固定資産	182,134																								
繰延資産	2,680																								
のれん	370,547																								
流動負債	△145,142																								
固定負債	△603,775																								
	<hr/>																								
(株)エス・エフ・アイ株式の 取得価額	19,425																								
(株)エス・エフ・アイの現金及 び現金同等物	△100,419																								
	<hr/>																								
差引:(株)エス・エフ・アイ取 得による収入	80,994																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	134,533,012	28,210,104	2,338,549	165,081,666	—	165,081,666
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,187	52,600	18,822	83,610	(83,610)	—
計	134,545,199	28,262,704	2,357,371	165,165,276	(83,610)	165,081,666
営業費用	127,940,204	27,561,761	2,351,138	157,853,103	(83,704)	157,769,398
営業利益	6,604,995	700,943	6,233	7,312,172	94	7,312,267
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	131,316,073	18,553,947	596,526	150,466,547	27,329,271	177,795,818
減価償却費	5,757,073	1,510,715	5,578	7,273,367	—	7,273,367
減損損失	2,414	—	—	2,414	—	2,414
資本的支出	7,745,261	1,576,973	13,164	9,335,399	—	9,335,399

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他事業

人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合と比べ、営業利益は、ソフトウェア開発関連事業が21,155千円増加しております。アウトソーシング事業及びその他事業に影響はありません。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 19,889,739千円

当連結会計年度 27,329,271千円

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	111,704,540	25,731,847	4,246,510	141,682,899	—	141,682,899
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,508	343,873	1,108,951	1,458,333	(1,458,333)	—
計	111,710,049	26,075,721	5,355,462	143,141,233	(1,458,333)	141,682,899
営業費用	110,346,573	25,663,634	3,837,697	139,847,905	(1,458,323)	138,389,581
営業利益	1,363,476	412,087	1,517,764	3,293,327	(10)	3,293,317
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	97,852,058	22,106,094	26,246,127	146,204,280	22,646,546	168,850,827
減価償却費	4,623,648	1,079,232	1,634,744	7,337,624	—	7,337,624
資本的支出	4,264,185	2,845,004	106,382	7,215,573	—	7,215,573

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他事業

不動産賃貸業・人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

(1)当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これにより、ソフトウェア開発関連事業の売上高は1,674,846千円増加し、営業利益は387,767千円増加しております。

(2)当連結会計年度より「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方と比較してその他事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高控除前)は2,902,808千円増加し、営業利益は1,386,611千円増加しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 27,329,271千円

当連結会計年度 22,646,546千円

6 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産とそれらの償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高情報の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																							
1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、ソフトウェア開発関連事業におけるサーバー等（工具器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																							
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,802,479</td> <td>2,715,669</td> <td>1,086,810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>1,133,466</td> <td>834,340</td> <td>299,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201,315</td> <td>154,977</td> <td>46,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,137,261</td> <td>3,704,987</td> <td>1,432,273</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具 及び備品	3,802,479	2,715,669	1,086,810	ソフトウ ェア	1,133,466	834,340	299,125	その他	201,315	154,977	46,337	合計	5,137,261	3,704,987	1,432,273	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当 額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,277,529</td> <td>1,762,686</td> <td>514,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>641,665</td> <td>496,392</td> <td>145,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,919,194</td> <td>2,259,079</td> <td>660,115</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具 及び備品	2,277,529	1,762,686	514,843	ソフトウ ェア	641,665	496,392	145,272	合計	2,919,194	2,259,079	660,115
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具器具 及び備品	3,802,479	2,715,669	1,086,810																																								
ソフトウ ェア	1,133,466	834,340	299,125																																								
その他	201,315	154,977	46,337																																								
合計	5,137,261	3,704,987	1,432,273																																								
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具器具 及び備品	2,277,529	1,762,686	514,843																																								
ソフトウ ェア	641,665	496,392	145,272																																								
合計	2,919,194	2,259,079	660,115																																								
<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 681,205千円 1年超 659,507千円 合計 1,340,713千円</p> <p>リース資産減損勘定の 残高 2,738千円</p>				<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 509,461千円 1年超 252,235千円 合計 761,696千円</p>																																							
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,780,891千円 リース資産減損勘定の 取崩額 375,586千円 減価償却費相当額 1,624,930千円 支払利息相当額 60,340千円</p>				<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 880,471千円 リース資産減損勘定の 取崩額 2,738千円 減価償却費相当額 785,648千円 支払利息相当額 34,806千円</p>																																							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの) 1年以内 14,583千円</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未払賞与		未払賞与
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労金引当金		役員退職慰労金引当金
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税・未払事業所税		未払事業税・未払事業所税
	有価証券・会員権等評価損		有価証券・会員権等評価損
	減価償却費		減価償却費
	貸倒損失及び貸倒引当		貸倒損失及び貸倒引当
	減損損失		工事損失引当金
	その他		減損損失
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債
	プログラム準備金		その他有価証券評価差額金
	土地・地上権評価差額金		繰延ヘッジ損益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	のれん償却額		のれん償却額
	連結子会社の未認識税務損益		連結子会社の未認識税務損益
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	有価証券減損処理未認識		評価性引当額の増減
	スケジューリング不能による一時差異取崩		均等割・延滞税等
	均等割・延滞税等		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の一部は、確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

区 分	金額(千円)
イ 退職給付債務	△14,983,401
ロ 年金資産	12,202,855
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,780,545
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,168,758
ホ 未認識数理計算上の差異	△1,405,942
ヘ 未認識過去勤務債務(注1)	△133,073
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,150,802
チ 前払年金費用	1,468,457
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,619,259

(注) 1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、平成14年3月期において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正当案に基づいているため、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	金額(千円)
イ 勤務費用(注1)	1,471,402
ロ 利息費用	231,442
ハ 期待運用収益	△210,946
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	188,729
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△48,364
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注2)	△33,634
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,598,629

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法によっております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の一部は、確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

区 分	金額（千円）
イ 退職給付債務	△16,197,968
ロ 年金資産	13,622,866
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,575,101
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	980,028
ホ 未認識数理計算上の差異	△237,303
ヘ 未認識過去勤務債務（注1）	△963,001
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△2,795,377
チ 前払年金費用	2,045,204
リ 退職給付引当金（トーチ）	△4,840,582

（注）1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、平成14年3月期において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正方針に基づいているため、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	金額 (千円)
イ 勤務費用 (注1)	1,598,518
ロ 利息費用	286,940
ハ 期待運用収益	△243,457
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	188,729
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△59,951
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注2)	△33,634
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,737,144

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法によっております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法により、それぞれ発生の際翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

当社の連結子会社であるサイバネットシステム株式会社(以下、「同社」)は、カナダに設立した同社100%出資の特別目的会社CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.を通じ、株式の取得により、WATERLOO MAPLE INC.を子会社化いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	WATERLOO MAPLE INC.
事業の内容	数式処理ソフトウェアおよび複合物理モデリング環境の開発、販売、サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が日本市場で培ってきた数式処理ビジネスのノウハウとWATERLOO MAPLE INC.の卓越した技術競争力によるシナジー効果により、グローバルな市場に向けて、ものづくりプロセスとして注目を集めるモデルベース開発手法を一層拡大し、複雑化する制御設計用モデル開発環境の強化と組込ソフトウェア開発の統合的ソリューションを実現していくためであります。

- (3) 企業結合日 平成21年9月2日
 (4) 企業結合の法的形式 株式の取得
 (5) 結合後企業の名称 WATERLOO MAPLE INC.
 (6) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,134,270千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,242千円
取得原価		3,168,512千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 3,142,517千円
 (2) 発生原因 今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 (3) 償却方法及び償却期間 15年間の均等償却を行っております。

5. 契約上の重要な特約等

買収後の業績に応じた譲渡価額調整事項があります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	483,934千円
固定資産	163,160千円
資産合計	647,095千円
流動負債	571,169千円
固定負債	49,930千円
負債合計	621,100千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	449,098千円
営業利益	△148,915千円
経常利益	△172,008千円
税金等調整前当期純利益	△283,347千円
当期純利益	△107,024千円
1株当たり当期純利益	△3.36円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、所有している賃貸オフィスビルについては、当社及び連結子会社で使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	47,287,530	△1,334,496	45,953,033	53,554,097

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当期増減額は、主に減価償却費による減少であります。
 3 当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,677,251	833,374	843,876	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社を使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,137円03銭	1株当たり純資産額 2,267円85銭
1株当たり当期純利益 27円07銭	1株当たり当期純利益 116円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 27円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	78,236,805	83,297,655
普通株式に係る純資産額(千円)	68,141,431	72,311,379
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	46,566	95,886
少数株主持分(千円)	10,048,808	10,890,390
普通株式の発行済株式数(千株)	35,746	35,746
普通株式の自己株式数(千株)	3,860	3,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,886	31,885

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	883,470	3,710,405
普通株式に係る当期純利益 (千円)	883,470	3,710,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,637	31,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	△212	—
(うち子会社の発行する潜在株式による影響) (千円)	(△212)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 潜在株式数 761,200株 発行価格 6,680円 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 340,000株 発行価格 1,993円 (連結子会社) (株)マーキュリー スタッフィング 潜在株式数 1,907株 発行価格 8,700円 サイバネット システム(株) 潜在株式数 679株 発行価格 140,333円	(提出会社) 潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 潜在株式数 690,300株 発行価格 6,680円 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 300,000株 発行価格 1,993円 (連結子会社) (株)マーキュリー スタッフィング 潜在株式数 1,907株 発行価格 8,700円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,231,712	8,314,311
受取手形	296,979	267,729
売掛金	※1 18,052,131	※1 16,355,071
商品	149,514	197,957
仕掛品	1,323,434	※5 594,497
前払費用	715,279	407,693
繰延税金資産	3,027,788	2,921,322
未収入金	—	1,495,757
その他	1,318,598	778,194
貸倒引当金	△353,018	△57,985
流動資産合計	38,762,419	31,274,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,631,186	53,900,440
減価償却累計額	△12,269,027	△14,488,381
建物(純額)	41,362,158	39,412,059
構築物	410,332	413,995
減価償却累計額	△183,907	△209,523
構築物(純額)	226,425	204,471
車両運搬具	50,195	50,195
減価償却累計額	△32,292	△37,835
車両運搬具(純額)	17,903	12,360
工具、器具及び備品	6,597,052	6,735,613
減価償却累計額	△4,110,948	△4,765,130
工具、器具及び備品(純額)	2,486,104	1,970,483
リース資産	—	231,135
減価償却累計額	—	△17,202
リース資産(純額)	—	213,932
土地	※3 29,971,969	※3 29,971,969
建設仮勘定	71,239	68,298
有形固定資産合計	74,135,800	71,853,574
無形固定資産		
ソフトウェア	2,642,291	3,040,099
電話加入権	142,371	142,371
その他	1,299	1,032
無形固定資産合計	2,785,961	3,183,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530,839	5,668,038
関係会社株式	※4 12,370,364	12,513,789
従業員に対する長期貸付金	5,234	4,395
関係会社長期貸付金	8,500,000	6,400,000
長期未収入金	61,390	54,540
長期前払費用	224,454	309,470
敷金及び保証金	530,684	315,376
繰延税金資産	270,238	—
その他	1,527,973	2,094,400
貸倒引当金	△61,390	△54,879
投資その他の資産合計	27,959,789	27,305,131
固定資産合計	104,881,552	102,342,209
資産合計	143,643,972	133,616,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,462,952	※1 3,832,547
短期借入金	※1 57,137,600	※1 27,030,900
1年内返済予定の長期借入金	1,642,492	7,105,240
リース債務	—	54,115
未払金	742,555	842,989
未払費用	6,431,747	2,965,017
未払法人税等	110,000	176,000
未払消費税等	1,420,769	1,012,491
前受金	138,377	143,836
預り金	224,131	216,135
前受収益	250,490	217,156
役員賞与引当金	89,960	76,584
工事損失引当金	—	※5 87,270
その他	13,856	11,317
流動負債合計	71,664,932	43,771,602
固定負債		
長期借入金	7,749,008	23,948,840
リース債務	—	160,871
役員退職慰労引当金	133,127	147,750
繰延税金負債	—	407,701
その他	1,428,460	1,434,177
固定負債合計	9,310,595	26,099,340
負債合計	80,975,528	69,870,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金		
資本準備金	28,438,965	28,438,965
資本剰余金合計	28,438,965	28,438,965
利益剰余金		
利益準備金	451,673	451,673
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	25,751	—
別途積立金	17,750,000	17,750,000
繰越利益剰余金	7,189,117	7,310,459
利益剰余金合計	25,416,542	25,512,132
自己株式	△8,097,292	△8,098,402
株主資本合計	71,958,504	72,052,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△285,363	648,207
土地再評価差額金	※3 △9,051,263	※3 △9,051,263
評価・換算差額等合計	△9,336,626	△8,403,056
新株予約権	46,566	95,886
純資産合計	62,668,443	63,745,814
負債純資産合計	143,643,972	133,616,758

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	82,153,670	70,606,162
売上原価	62,235,923	※ ¹ 54,061,384
売上総利益	19,917,746	16,544,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	317,251	245,953
役員報酬	293,423	385,175
従業員給料及び賞与	8,369,917	6,927,657
退職給付費用	388,369	415,210
法定福利費	1,071,455	1,236,003
役員退職慰労引当金繰入額	20,158	24,973
役員賞与引当金繰入額	89,960	84,199
福利厚生費	535,142	423,031
採用研修費	561,101	279,919
旅費及び交通費	350,062	269,990
事務用品費	181,597	205,414
地代家賃	534,882	493,624
支払手数料	100,182	152,440
租税公課	587,939	569,670
貸倒引当金繰入額	—	985
減価償却費	1,355,218	1,239,717
調査研究費	513,043	636,814
事務委託費	1,779,659	1,370,459
その他	1,345,461	1,027,889
販売費及び一般管理費合計	18,394,827	15,989,131
営業利益	1,522,919	555,646
営業外収益		
受取利息	※ ³ 139,298	※ ³ 105,399
受取配当金	※ ³ 734,442	※ ³ 591,032
受取賃貸料	※ ³ 2,717,477	—
その他	300,885	257,293
営業外収益合計	3,892,103	953,724
営業外費用		
支払利息	※ ³ 693,115	※ ³ 866,042
賃貸料原価	※ ³ 1,494,647	—
貸倒引当金繰入額	43,551	57,034
固定資産除却損	48,473	51,583
その他	73,953	52,380
営業外費用合計	2,353,741	1,027,041
経常利益	3,061,281	482,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	—	431,170
投資有価証券売却益	—	363,350
特別利益合計	—	794,520
特別損失		
関係会社株式評価損	816,999	—
関係会社整理損	—	266,357
投資有価証券評価損	1,529,943	61,445
特別損失合計	2,346,943	327,802
税引前当期純利益	714,337	949,047
法人税、住民税及び事業税	63,829	69,411
法人税等調整額	509,520	146,309
法人税等合計	573,350	215,720
当期純利益	140,986	733,326

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,200,289	26,200,289
当期末残高	26,200,289	26,200,289
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,438,965	28,438,965
当期末残高	28,438,965	28,438,965
資本剰余金合計		
前期末残高	28,438,965	28,438,965
当期末残高	28,438,965	28,438,965
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	451,673	451,673
当期末残高	451,673	451,673
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	25,751	25,751
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	△25,751
当期変動額合計	—	△25,751
当期末残高	25,751	—
別途積立金		
前期末残高	27,750,000	17,750,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000,000	—
当期変動額合計	△10,000,000	—
当期末残高	17,750,000	17,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,208,399	7,189,117
当期変動額		
剰余金の配当	△988,519	△637,736
当期純利益	140,986	733,326
プログラム等準備金の取崩	—	25,751
別途積立金の取崩	10,000,000	—
自己株式の消却	△4,171,748	—
当期変動額合計	4,980,718	121,341
当期末残高	7,189,117	7,310,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,435,823	25,416,542
当期変動額		
剰余金の配当	△988,519	△637,736
当期純利益	140,986	733,326
自己株式の処分	△4,171,748	—
当期変動額合計	△5,019,281	95,590
当期末残高	25,416,542	25,512,132
自己株式		
前期末残高	△8,564,231	△8,097,292
当期変動額		
自己株式の取得	△3,704,809	△1,110
自己株式の処分	4,171,748	—
当期変動額合計	466,939	△1,110
当期末残高	△8,097,292	△8,098,402
株主資本合計		
前期末残高	76,510,846	71,958,504
当期変動額		
剰余金の配当	△988,519	△637,736
当期純利益	140,986	733,326
自己株式の取得	△3,704,809	△1,110
当期変動額合計	△4,552,342	94,480
当期末残高	71,958,504	72,052,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,515	△285,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293,879	933,570
当期変動額合計	△293,879	933,570
当期末残高	△285,363	648,207
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,051,263	△9,051,263
当期末残高	△9,051,263	△9,051,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,042,747	△9,336,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293,879	933,570
当期変動額合計	△293,879	933,570
当期末残高	△9,336,626	△8,403,056
新株予約権		
前期末残高	—	46,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,566	49,320
当期変動額合計	46,566	49,320
当期末残高	46,566	95,886
純資産合計		
前期末残高	67,468,098	62,668,443
当期変動額		
剰余金の配当	△988,519	△637,736
当期純利益	140,986	733,326
自己株式の取得	△3,704,809	△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,313	982,890
当期変動額合計	△4,799,655	1,077,370
当期末残高	62,668,443	63,745,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 —————
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社は、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,915,026千円)については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。</p>
7 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更
(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末の売上高は1,187,344千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ268,916千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を変更していることから行ったものであります。なお、この変更により従来の方法と比較して、当事業年度末の売上高は2,902,808千円、営業利益は1,386,611千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来の「ソリューションサービス事業」の事業内容が他の事業区分における売上に関連して行われる傾向が強まっており、各事業区分に集約することによって、現状の当社の組織構造に対応するセグメント情報を提供できること等から、当事業年度より、「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」の2事業に区分することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の数値を変更後の事業区分に組み替えた場合、「ソフトウェア開発関連事業」の売上高は84,064,209千円、売上原価は62,880,122千円、「アウトソーシング事業」の売上高は5,233,188千円、売上原価は5,155,800千円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「貸借料」(当事業年度2,437千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度946,495千円)は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度34,782千円)は、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">305,103千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">341,466千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>2 下記の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)高速屋</td> <td style="text-align: right;">40,625千円</td> </tr> <tr> <td> (株)オーエー研究所</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,425千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">413,185千円</p> <p>※4 関係会社株式の中には、平成21年4月1日設立の新設会社であるゲーモ(株)に対する新株式申込証拠金60,000千円を含めております。</p>	売掛金	305,103千円	買掛金	341,466千円	短期借入金	2,500,000千円			2 下記の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。		(株)高速屋	40,625千円	(株)オーエー研究所	28,800千円	計	69,425千円	<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">223,199千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">416,216千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>2 下記の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)高速屋</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td> (株)オーエー研究所</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,525千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△365,757千円</p> <p>※5 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品84,702千円であります。</p>	売掛金	223,199千円	買掛金	416,216千円	短期借入金	3,600,000千円			2 下記の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。		(株)高速屋	3,125千円	(株)オーエー研究所	14,400千円	計	17,525千円
売掛金	305,103千円																																
買掛金	341,466千円																																
短期借入金	2,500,000千円																																
2 下記の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。																																	
(株)高速屋	40,625千円																																
(株)オーエー研究所	28,800千円																																
計	69,425千円																																
売掛金	223,199千円																																
買掛金	416,216千円																																
短期借入金	3,600,000千円																																
2 下記の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。																																	
(株)高速屋	3,125千円																																
(株)オーエー研究所	14,400千円																																
計	17,525千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 87,270千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 1,418,731千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 803,336千円
※3 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取利息 124,577千円 受取配当金 661,271千円 受取賃貸料 1,333,156千円 営業外収益その他 19,814千円 支払利息 28,420千円 賃貸料原価 294,665千円	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取利息 95,789千円 受取配当金 505,876千円 営業外収益その他 14,400千円 支払利息 37,487千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	3,695,226	1,964,193	1,800,000	3,859,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加	1,962,500株
単元未満株式の買取による増加	1,693株
自己株式消却による減少	1,800,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	3,859,419	689	—	3,860,108

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	689株
----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,387</td> <td style="text-align: right;">89,219</td> <td style="text-align: right;">7,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td style="text-align: right;">171,396</td> <td style="text-align: right;">161,487</td> <td style="text-align: right;">9,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,783</td> <td style="text-align: right;">250,707</td> <td style="text-align: right;">17,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定の 期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">367,769千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td style="text-align: right;">223,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具 及び備品	96,387	89,219	7,167	ソフトウ ェア	171,396	161,487	9,908	合計	267,783	250,707	17,076	1年内	6,476千円	合計	6,476千円		2,520千円	支払リース料	367,769千円	リース資産減損勘定の 取崩額	223,182千円	減価償却費相当額	343,120千円	支払利息相当額	3,560千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース契約は、当事業年度末現在存在していません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具 及び備品	96,387	89,219	7,167																												
ソフトウ ェア	171,396	161,487	9,908																												
合計	267,783	250,707	17,076																												
1年内	6,476千円																														
合計	6,476千円																														
	2,520千円																														
支払リース料	367,769千円																														
リース資産減損勘定の 取崩額	223,182千円																														
減価償却費相当額	343,120千円																														
支払利息相当額	3,560千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	3,533,201	6,853,173	3,319,972
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	3,533,201	6,853,173	3,319,972

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	3,533,201	8,248,154	4,714,953
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	3,533,201	8,248,154	4,714,953

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	4,501,788
(2) 関連会社株式	4,478,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 345,577</p> <p>未払賞与 2,060,530</p> <p>未払不動産取得税 11,206</p> <p>役員退職慰労金引当金 54,049</p> <p>未払法定福利費 238,912</p> <p>未払事業税・未払事業所税 91,350</p> <p>貸倒損失及び貸倒引当金 263,536</p> <p>減損損失 3,735</p> <p>有価証券・会員権等評価損 1,789,284</p> <p>減価償却費 552,182</p> <p>その他 331,904</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,742,270</p> <p>評価性引当額 △1,841,841</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,900,429</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △596,193</p> <p>プログラム準備金 △6,208</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △602,402</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 3,298,027</p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,108,494</p> <p>未払賞与 772,607</p> <p>役員退職慰労金引当金 59,986</p> <p>未払法定福利費 92,623</p> <p>未払事業税・未払事業所税 86,884</p> <p>貸倒損失及び貸倒引当金 264,998</p> <p>有価証券・会員権等評価損 1,759,922</p> <p>減価償却費 536,471</p> <p>工事損失引当金 35,432</p> <p>その他 825,527</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,542,947</p> <p>評価性引当額 △1,754,774</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,788,173</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △830,353</p> <p>前払年金費用 △443,050</p> <p>その他 △1,148</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,274,552</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,513,620</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △41.7</p> <p>評価性引当額の増減 59.4</p> <p>住民税均等割等 9.3</p> <p>その他 3.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.0</p> <p>役員賞与等永久に益金に算入されない項目 3.8</p> <p>その他 △3.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.7</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,963円87銭 1株当たり当期純利益 4円32銭	1株当たり純資産額 1,996円16銭 1株当たり当期純利益 23円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	62,668,443	63,745,814
普通株式に係る純資産額 (千円)	62,621,877	63,649,928
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	46,566	95,886
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,746	35,746
普通株式の自己株式数 (千株)	3,859	3,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	31,886	31,886

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	140,986	733,326
普通株式に係る当期純利益 (千円)	140,986	733,326
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,638	31,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式数 761,200株 発行価格 6,680円 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 340,000株 発行価格 1,993円	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式数 690,300株 発行価格 6,680円 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 300,000株 発行価格 1,993円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月28日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

専務取締役 兼 専務執行役員 生嶋 滋実 (現 専務執行役員)
 常務取締役 兼 常務執行役員 坂下 智保 (現 常務執行役員)

(2) 退任予定取締役

取締役副会長 兼 副会長執行役員 蓮見 敏男 (副会長執行役員を継続)

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア開発関連 事業	99,439,780	79.1	84,925,528	77.3	△14,514,252	△14.6

(注) 1. ソフトウェア開発関連事業について記載しております。
 2. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

② 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア開発関連 事業	131,769,888	24,649,126	113,923,807	26,868,393	△17,846,080	2,219,267

(注) 1. ソフトウェア開発関連事業について記載しております。
 2. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

③ 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア開発関連 事業	134,533,012	81.5	111,704,540	78.8	△22,828,471	△17.0
アウトソーシング事業	28,210,104	17.1	25,731,847	18.2	△2,478,256	△8.8
その他事業	2,338,549	1.4	4,246,510	3.0	1,907,961	+81.6
合計	165,081,666	100.0	141,682,899	100.0	△23,398,767	△14.2

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。
 2. 当連結会計年度より、「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較して「その他事業」の売上高は2,902,808千円増加しております。